

平成25年2月5日

富山県農林水部

部長 寺井 幹男殿

(社) 富山県建設業協会 土地改良委員会

委員長 中波 俊一

要 望 書

平素より農業、農村整備の推進ならびに建設業の振興にご尽力を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年末の総選挙で政権が自民党に交代し、経済再生のため、公共事業を主体とした24年度補正や25年度予算案が国会へ提出をされ、県におかれても、公共事業を積極的に取り入れた予算編成をいただいております。我々、建設業にとっては、冬の時代からの脱却になるものと大いに期待をし、感謝申し上げます。大きく増額確保をされる農業農村整備事業の推進には、会員が積極的に取り組むこととしております。

さて、農業農村整備は受益者負担があること、農業生産との関連性が高いこと、工事期間が農閑期の秋、冬に偏ることなどの特性があり、これらに配慮して事業の進めることが求められます。

又、工事の入札においては近年、競争が激化し、原価割れの落札が増えるなど事業管理が厳しくなり、会員各社とも経営の合理化強いられています。このため、技術者が減少するなど建設業の体力が減少し、公共事業の大幅増に、適切な施工が確保できるか危惧されるところです。

このようなことから以下の事項について、格段のご高配を賜りますよう、要望いたします。

記

- 工事発注の平準化について。

工事量が増大するので、施工計画や資材確保などの準備期間を見込んで早期発注と発注が秋冬に集中しない計画的な発注を要望します。

- 効率的な規模での発注について。

建設業では機械化が進展し、施工技術も向上し、施工能力もアップしています。このようなことから発注規模を大規模化し、ランク別対象金額の見直しを図るなど、効率的な施工できる発注を要望します。

- 適正な積算について

農業農整備事業は関係者との調整の多さ、現場条件悪さ、小規模で施工工種が多いことが特色ですが、これらが経費算定に反映されにくく、経費の増大につながり、入札参加をそぐことになっています。このようなことから小規模工事の資材単価、施工歩掛りや現場管理費などの改善を図り、適正な利益が確保できる価格での積算を要望します。

- 地域性に配慮をした入札制度について

工事の施工には受益農家、地域や農業生産との協議、調整が多く必要なことから、地域に精通した企業による施工が肝要です。このようことから地域性に配慮をした指名競争入札による実施を要望します。

- 現場代理人の兼務の緩和について

現場間の移動や情報の伝達が容易になっていることから、現場代理人の専任制要件の緩和を図るとともに、受注直後の準備期間や営農期間中の専任制を緩和し、技術者の負担軽減を要望します。

- ・現場管理の効率化について

会員企業のISOの取得が増え、社内検査体制が確立しています。工事の段階確認などは、この社内検査を活用するなどの効率的な現場管理の推進を要望します。

- ・協議、調整について

工事施工中に発生する問題点については、工期や現場作業に支障をきたさないよう協議、調整を円滑、迅速に進めることを要望します。

- ・発注設計書の向上について

受注後の設計、仮設などの見直しは労力や工期を費やし、施工計画、資材の確保に支障が出るなど様々な問題を生じます。設計成果の現場整合性などを十分に審査にされ、円滑な事業推進の確保を要望します。

- ・コンクリート製品など資材の確保について

コンクリート製品の品薄状態が続き、製品確保に苦勞しています。今後、使用量が急増し、需要がますますひっ迫しますので、製品の安定確保対策を要望します。

- ・地元協力体制の確立について

受注者の地元説明会で工事内容の詳細説明や変更を求められるケースがあります。農業農村整備は受益者の申請事業であり、受益者の理解が大切ですので、地元関係者の理解と事業推進体制の確保を要望します。